



『基礎から実務まで 取引相場のない株式の評価方法』

日本法令 セミナーDVD

税理士 岩下 忠吾 先生による解説



■取引相場のない株式の評価方法について、事例や評価明細書を用いて基礎から詳しく解説しております。

■実務に役立つ関連書式を「相続税資料収集・財産評価・相続税申告書作成書式集(テンプレート58)」より抜粋して収録しています。

■国税庁は平成29年5月15日、取引相場のない株式等の評価の見直しを中心とした「財産評価基本通達」の一部改正を公表しました。取引相場のない株式等を実務に役立つ関連書式を「相続税資料収集・財産評価・相続税申告書作成書式集(テンプレート58)」より抜粋して収録しています。

- 仕様：DVD（2枚組）
講義テキスト(pdf)
- 収録時間：180分

定価
18,000円(税抜)/セット

10%OFF

エッサム特別価格
16,200円(税抜)/セット

【内容】

- I 相続税・贈与税における株式評価の概要
 1. 財産評価への基本的アプローチ
 2. 議決権割合による株主区分
 3. 株主区分による基本的評価区分
- II 取引相場のない株式の概要
 1. 評価手順
 2. 会社区分
 3. 評価方法
- III 具体的な取引相場のない株式の評価
 1. 評価会社の業種目の判定
 2. 日本標準産業分類の分類項目と類似業種比準価額計算上の業種目の対比表
 3. 株主区分(評基通188~188-6)
 4. 会社規模区分
 5. 特定の評価会社の判定
- IV 評価方式
 1. 類似業種比準方式

- 2. 純資産価額方式(評基通185)
- 3. 株式保有特定会社の簡便方式
(S1の金額+S2の金額)による評価(評基通189-3)
- 4. 配当還元価額(評基通188-2)
- 5. 相互保有株式の評価

<収録書式(Excel)>

※相続税資料収集・財産評価・相続税申告書作成書式集「テンプレート58」より抜粋しています。

- 1. 取引相場のない株式(出資)の評価明細書(1表~8表)
- 2. 株式相互保有の場合の評価明細書
- 3. 取引相場のない株式の評価判定表
- 4. 直前期末における総資産価額の計算書
- 5. 同族株主の取得後の議決権割合が5%未満の場合の評価方式の判定表

■動作要件:ソフトウェア要件:Adobe Reader

ハードウェア要件:【CPU】Pentium4以降推奨 【メモリ】512MB以上推奨

【画面】解像度1024ドット×768ドット以上推奨 【プリンタ】Windows対応のプリンタを推奨

※本製品については、標準的なWindowsXP/Vista/7/8/10環境での動作確認は行なっていますが、他社のソフトがインストールされている環境では、まれに正常な動作が妨げられる場合があります。

ご注文書

エッサム京都営業所行 FAX: 075-254-2043 (17.09)

貴事務所名		ご担当者名	様
ご住所	(〒 -)		
TEL		FAX	

商品名	数量	単価	ご注文金額
『基礎から実務まで 取引相場のない株式の評価方法』DVD	()セット	16,200円(税抜)	
※商品のお届けはご注文後約2~3日(休日除く)となります。 (指定先へ送付致します。)			合計金額(税抜)